

豊かな狛江をつくる市民の会通信

豊かな狛江

豊かな狛江をつくる市民の会

狛江市東和泉1-1-18 いづみ荘103号室
新日本婦人の会狛江支部気付
連絡先：080-5084-1821（前土肥）
郵便振替口座番号 00140-3-727253

第261号（2022年4月号） / 2022年4月1日発行

市民のための公民館・図書館を！

「ちょっと待って図書館移転」署名 4000筆超える！（3/28現在）

<署名>

「ちょっと待って図書館移転連絡会」では3月14日、第3次分の署名581筆（累計3619筆）に添えて市長に新たな要望書を提出しました。また「連絡会ニュース」第5号を発行し、公民館のラックや連絡会参加団体の機関紙に折り込みました。

宣伝はコロナの感染に配慮しながら、3月6日（日）13:30～14:30狛江駅、3月16日（水）12:00～13:00は市役所前で宣伝を行いました。まだまだこの計画を知らない市民がいて、のぼりを見てこれは何ですかと話しかけてくる人もあり、知らせることの重要さを感じます。

その後も署名は寄せられ、3月28日現在で累計4081筆になりました。まもなく第4次の提出を行い、再度市長に懇談を申し入れる予定です。

署名用紙はこれまでと同じものです。すでにお済みの方は、周りに広げてください。

<ワークショップの動き>

市民センター改修の第4回ワークショップが、3月27日（日）に行われました。前回までのまとめという形で報告された文書には市の基本方針に沿わないものは載せられていませんでした。市の基本方

針を進めるためのワークショップなので、その趣旨に沿わないものは載せないとの回答でした。本誌前号で掲載したワークショップの進め方に対する要望書も参加者に配られることはなく、あくまで基本方針を遂行するためにスケジュール通り進める姿勢が、ますますはっきりしてきました。

次ページにワークショップ参加者の西尾さんが、2月18日発行の「かわら版」第3号の問題点について担当者に提出した意見書を掲載します。

新図書館の基本構想も作られないまま、4月10日は、市民センター改修等と新図書館を考える合同のワークショップを開き、市民センターに残す図書コーナーの議論を進めようとしています。

市民の方からは、公聴会があれば是非市長に直接言いたいとの声や、署名用紙が足りないのでコピーして使っても良いかとの問い合わせが来ています。さらに広く市民に知らせていく必要があります。皆様のご協力をお願いいたします。

「ちょっと待って図書館移転連絡会」より

* 連絡会ニュースにみなさんの投稿をお願いします。700字程度。

mshuto2612@gmail.com または Fax:03-3480-8711(周東)まで

* 前号でチラシの印刷と新聞折込み代のカンパをお願いしましたが、おかげさまで市内4紙に13,000枚の折込みを行うことができました。ご協力ありがとうございました。



市民センター改修かわら版 3 号についての意見

ワークショップ参加者 西尾真人

これまでの参加者の指摘を全く配慮していないと言わざるを得ないかわら版になっています。以下に、具体的に指摘します。総括の上で、訂正を求めます。

1. 参加者から希望されて、やっと実現した「新市民センターに求めること」はその内容が記述されることが大事なのに、一言も触れていません。いかに市は参加者の意見をおざなりにしているかを証明しているようなものです。こういう市民向けの広報は許されません。
2. 度々指摘してきたことですが、参加者による議論は圧倒的に少ない。個別の意見をポストイットに書き出し、せいぜい書いた本人がその説明をグループ内で説明することで時間が費やされ、提案する背景などを含めた議論は殆どありません。少なくとも私がこれまで参加した3回のグループ（その都度違うグループを構成）では全く議論がありませんでした。

にもかかわらず、かわら版前書で「前回までの議論内容をもとに、その内容を具体的に実現させるため、それぞれの部屋やスペースに必要な設備や機能について話し合ってくださいました。」とあるのは、全くの作り話です。まず議論されていないのだから、共通した認識内容はありません。あえて言えば、参加者個人の思いのまま、これまでのワークショップの中身を踏まえることなく、「設備や機能」について意見を出したにすぎません。少なくとも第3回の私がまとめ役をすることになったツリーチームは「話し合って」などと言える状況ではありませんでした。簡単な事例で言えば、料理実習室は不要とポストイットに書いたグループ員とその必要と充実を求めるグループ員がいました。本来なら、現に存在し、利用されている実習室をなぜ廃止するのか、その積極的理由が問われ、必要性和十分性について議論されなければなりません。そうしたことが全くされないワークショップなのです。これは、明らかに欠陥のワークショップです。そのためでしょうか、かわら版はきれいごとにするため、上記のような“虚飾”の表現をしたものと思われます。

かわら版の表現の問題とともに、ワークショ

ップの形骸化を正すことが急務と考えます。

3. 「グループでのご意見（一部抜粋）」でも恣意的な抜粋です。まず、サンタチームの意見は「市民活動支援センター（ボランティア機能）との分担をすべき」などという趣旨ではありません。公民館に入れることは、はっきりと「二重投資だ」と言っています。かわら版は“あいまいな”表現というよりは発表の趣旨を捻じ曲げているのではないのでしょうか。

市民活動支援センターの同居についていえば、トナカイチームは単に公民館が狭くなるだけでなく「本当に必要なのか」と疑問を出しています。これは同居する意味もないのではないかという意見です。そうした、市の基本方針に係るところは全く無視しています。その点で、私のツリーチームで「図書館のいまの基本方針（駄倉新図書館）は考え直した方が良い」との意見は書かれていません。

市の方針がどうあれ、参加者から出されている意見は「基本方針」に沿わなくても書かれる必要があるのではないのでしょうか。いや、そうした意見こそ積極的に掲載し、市民の声を聞く努力をすべきではないのでしょうか。

ワークショップが形骸化しないためにも、参加者の議論を重視し、市の意に沿わない意見を積極的に発掘してこそ、狛江市の文化が守られるのではないのでしょうか。

これは単純にかわら版の書き方の問題ではありません。市の真剣な総括を求めます。 以上

「福島原発事故を忘れない！ 3.11 狛江駅前集会」（原発と気候危機を考える狛江の会主催）
14 時～15 時まで市民 7 名がリレートークしました。



市議会第1回定例会（予算議会）報告

日本共産党狛江市議団 鈴木えつお

国保税の値上げストップ、市民センター改修等基本方針見直しを！ 日本共産党市議団が来年度予算組替え提案 ―自公など反対で否決―

3月22日、市議会予算特別委員会が開かれ、一般会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療保険特別会計の各予算が自公などの賛成多数で、介護保険特別会計、駐車場事業特別会計、下水道事業会計の各予算が全会一致で可決成立しました。

日本共産党市議団は一般会計予算と国民健康保険特別会計予算に対し、予算組替え提案を行いました。

一般会計予算組替え提案では、消費税増税や年金の切り下げ、新型コロナウイルス感染症による収入減、物価の軒並み値上げなど、市民生活は厳しさを増しており、市民の命と暮らしを守るとりくみが急務となっているなか、市長が提案した一般会計予算は、切実な市民要望に応えたものがあるものの、一方で低所得者が多く加入する国民健康保険税の値上げ計画がそのまま実行されるなど、誰一人取り残されることなく全ての市民が安心して暮らせる施策への取組みはなお不十分として、国保税の値上げの中止を初め、市民生活を守る12項目の施策を提案しています。

また市民センター改修について、2013年12月、市民センターの充実と増床を視野に入れた改築の検討を求める陳情（署名約4千筆）が全会一致で採択されて以来、多くの市民が参加して中央図書館・中央公民館の充実をめざし取組んできたにも関わらず、市が一昨年8月、それまでの市民参加・市民協働のとりくみを断ち切って、市民センター改修等基本方針を決定という形で発表し、しかも中央図書

館の分割移転を打ち出したため、多くの市民から、移転先があまりに狭く市民の期待に応えられないとして、基本方針は一旦保留し、市民参加・市民協働で、より使いやすい中央図書館・中央公民館になるように見直すべきとの要望がだされているとして、基本方針をそのまま具体化する設計関係予算の削除を提案しています。

一般会計予算の組替え提案は、日本共産党のほか平井里美議員が賛成しましたが、他の会派・議員の反対で否決されました。

日本共産党市議団はひきつづき、市民と力を合わせて、予算組替え提案に盛られた施策の実現に奮闘します。

子どもの医療費無料化や就学援助、子どもの国保税の軽減など前進 市民と力あわせ、日本共産党市議団が一貫して要求

来年度予算には子どもの医療費無料化の小学3年生から6年生までの所得制限の撤廃、就学援助制度の対象者枠の拡大（今年度の生活保護基準の1.4倍＝これまで使用されてきた生活保護基準の1.2倍以上）、国民健康保険税の子どもの均等割の軽減（国制度：就学前の子の均等割を半額に、市制度：小学生以上の子どもの均等割を第3子以降を無料に）などがもりこまれました。これらは日本共産党市議団が、市民の切実な願いとして一貫して実現を求めてきたことです。

日本共産党市議団の来年度予算組替え提案の具体的内容

【歳入】

- (1) 財政調整基金からの繰入金を増額(3,278万円)
- (2) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(4,950万円)

【歳出】

<民生費関係>

- (1) ひとり親家庭への家賃補助制度の創設(400万円)
- (2) 訪問介護など介護保険利用料の軽減制度の創設

(50 万円)

(3) 高齢者・障がい者への入浴券交付事業の所得制限を撤廃(47 万円)

(4) 高齢者補聴器の購入費助成制度の創設(300 万円)

(5) (仮称)根川学童クラブ整備へ改修工事設計を行う(3465 万円)

(6) 新型コロナウイルス感染症対策として、住宅リフォーム・店舗リニューアル助成制度を実施(500 万円)

(7) 自営業者やフリーランスで新型コロナウイルス感染症に感染された方への傷病見舞金支給制度を創設する(500 万円)

(8) 国民健康保険特別会計への繰出金を増額する(3,850 万円)

< 衛生費関係 >

(1) 学校・保育園・学童クラブ・幼稚園、介護施設等で働く人たちが自宅で新型コロナウイルス感染症の検査ができるよう抗原検査キットを配布する(550 万円)

(2) 带状疱疹ワクチン接種費用を助成する(80 万円)

< 教育費関係 >

(1) 新型コロナウイルス感染症対策として大学生・専門学校生等に生活・学業応援給付金5万円を支給する(3,400 万円)

(2) 生理用品を小中学校のトイレに常備する(6 万円)

(3) 市民センター改修工事实施設計委託を削除する(△1,290 万円)

(4) 新図書館整備基本設計委託を削除する(△510 万円)

ロシアのウクライナ侵略は、国連や各国の首脳、政党やその責任者、政治家の立ち位置を焙り出すリトマス試験紙

豊かな粕江をつくる市民の会 増田 善信

トップは何といってもロシア大統領プーチン。ウクライナの東部2州を勝手に独立国として承認し、国連憲章51条の集団的自衛権の規定を使ってウクライナに侵略し、病院や住宅など無差別な攻撃を行っている。予想に反してウクライナの強硬な反撃にあい、生物・化学兵器も使うかもしれないと報じられている。3月22日には、ベスコフ大統領報道官は「国家存亡が脅かされる時は核兵器が使用される」とまで言明している。まさに、国連憲章、国際人道法、NPT(核不拡散)条約に違反するものと言わねばならない。なぜプーチンはこの暴挙に出たのか。

冷戦時代は、NATO とワルシャワ条約機構の力はほぼ拮抗していたが、ソ連崩壊後 NATO に蚕食され、ロシア、ベラルーシ、ウクライナだけのミンスク合意だけになった。プーチンはそれに堪えられなくなって、今回のウクライナ侵略に及んだのではないかとされている。もちろん、いかなる理由があろうと今回のウクライナ攻撃を認めることはできないが、その根拠になっている国

連憲章51条*廃止が急務になってきた。

国連改革の問題では、国連安全保障理事会(安保理)での核兵器保有国5カ国(p5)米・英・仏・ロ・中国の拒否権を先ず廃止すべきだ。今回のロシアのウクライナ侵略非難の決議もロシアの拒否権行使で採択できなかった。一方、国連総会では141カ国もの賛成で、ロシアのウクライナ侵略非難決議が採択され、国連の面目を保った。p5が拒否権を使わなければ、核兵器禁止条約も承認されると思う。国連ができて77年、国連憲章は時代遅れである。この機会に改革を実施させる必要がある。

国際司法裁判所(ICJ)は3月16日、ロシアに対し、ウクライナでの軍事行動を即時停止するよう命じた。拘束力はないが、具体化させたいものだ。

*国連加盟国への武力攻撃が起きた場合、国際平和と安全の維持に主要な責任を負う安全保障理事会が「必要な措置」を取るまでの間、「個別的または集団的自衛の固有の権利」を認める条項。自衛権を行使した加盟国に対しては、直ちに安保理に報告する義務を課している。

一方、中国は、国連安保理のロシア非難決議に棄権したが、現在もまだロシアのウクライナ侵略に対する態度を鮮明にせず、ロシアへの援助を続けている。

3月23日、ロシアの侵略を受けて、大きな犠牲を払いながら、必死になって祖国防衛のために戦っているウクライナのゼレンスキー大統領がわが国の国会でオンライン演説をした。先ず、わが国のロシアへの経済制裁に感謝し、引き続き継続を要請した。ロシア軍のチェルノブイリ原発占拠に触れ、核物質処理場や原発を戦場にする危険性を告発し、ロシアのサリンなどの化学兵器や核兵器使用に強い警戒感を示し、機能不全に陥っている国連などの改革を訴えた。

国内では、自民党の一部、日本維新の会、国民民主党は、この機会とばかりに、「憲法九条では日本は守れない」とか、「憲法を変えろ」などと叫んでいる。安倍元首相に至っては、あるテレビ番組で「プーチンは領土的野心ではなく、ロシアの防衛、安全の確保で行動を起こした」と擁護する発言さえ行っている。さらに、安倍元首相は橋下徹元大阪市長とともに、「米国の核兵器の共有」まで持ち出している。

日本には非核三原則（つくらず、もたず、持ち込ませず）がある。これは1967年12月、沖縄返還を前に、核兵器のない沖縄を要求した国民の声に押されて、当時の佐藤栄作首相が表明したもので、「国是」にまでなっている。それさえ変えて、アメリカの核兵器を持ち込むというのである。もし戦争が起これば、核戦争になり、日本が核戦場になる虞がある。広島・長崎の惨禍では済まないと思う。

日本の政党で、いち早くロシアのウクライナ侵略を糾弾した声明を出したのは志位和夫日本共産党委員長で、「ロシアは軍事作戦を直ちに中止せよ」と題する声明を、ロシアがウクライナ侵略を開始した2月24日に発表した。3月6日にはウクライナ支援の募金を訴え、僅か4日で集まった2024万円余を3月10日にUNHCR(国連難民高等弁務官事務所)に届け、さらに3月16日には1968万円余を届けている。もちろん、私も直ちにこの募金に応じた。岸田首相は2月25日の総理記者会見で、「この侵攻は、力による一方的な現状変更の試みであり、ウクライナの主権と領土の一体性を侵害する明白な国際法違反です。国際秩序の根幹を

揺るがす行為として、断じて許容できず、厳しく非難します」と述べ、立憲民主党などすべての政党が、ロシアのウクライナ侵攻糾弾の声を上げている。この国を挙げての「戦争反対」の声で、「敵基地攻撃論」や「日米核共有」などの声が聞かれなくなった。

しかし、ロシアのウクライナ攻撃は一段と強まり、住宅や病院、原発などへの無差別な攻撃が続き、多数の子どもたちを含む民間人が犠牲になっている。3月14日、ロシアの政府系テレビ「第1チャンネル」の編集スタッフのマリー・オフシャニコワさんが生放送中、ロシアのウクライナ軍事侵攻をめぐる「戦争反対」「(ロシアの)プロパガンダを信ずるな」と書いたパネルを掲げて登場した。この勇気ある行動を無にさせてはならない。今こそ、私たちも声をそろえて「ロシアのウクライナ侵略反対」を叫び、ウクライナ支援募金を広げに広げて、プーチンのウクライナ侵略を断念させようではないか。

(2022/03/24)



NO WAR !

ウクライナに平和を！

駅前リレートーク&市民デモ

4月9日(土)

午後2時15分開会。粕江駅北口広場
リレートーク後、和泉児童遊園に移動
午後3時、デモ出発予定

いま、ロシアによる、偽りの大義をふりかざしたウクライナ侵攻で、首都キエフを含めた町が破壊され、病院や学校など、軍関係以外の施設も容赦なくミサイル攻撃が展開され、罪の無いウクライナ国民に多くの死傷者が出ています。ロシア国内では、情報統制をし、侵攻に反発する国民には罰をあたえるなど、その傍若無人ぶりに大半の諸外国が辟易し、ロシア撤退を望んでいます。国際世論で包囲し、ロシアの無条件撤退を実現させ、ウクライナの平和を願いデモ行進を行います。各団体の旗や手作りゼッケン・プラカードなどをお持ち下さい。

デモコース
和泉児童遊園→直進→岩戸北2丁目信号を左折→一通通り直進→粕江郵便局東信号を左折→松原を左折→和泉児童遊園で解散

主催：戦争なんてイヤだ！粕江市民実行委員会
連絡先：東京土建粕江支部 牧岡 03(3480)9761

4月の市民運動などの予定

※今月、市民運動団体などが予定している各種会議やイベントなど、日程を掲載するコーナーです。編集部が把握する情報には漏れがあると思いますので、ぜひあなたの情報をお寄せください。

※本紙に折り込んでほしいピラなどがありましたら、320部用意してください。会報製本・

仕分け作業日前日が締め切りとなります。折り込み希望の方は、可能な限り、会報の製本・仕分け作業をお手伝いください。

日 時	会場など	内 容	問い合わせ先など
3日(日) 14時～15時	狛江駅前北口 広場	Silent Standing	「平和憲法を広める狛江連絡会」
7日(木) 18時30分 ～21時	調布グリーン ホール(小)	第11回市民のトークライ ブ 高田健さんほか	市民連合“ちょこみな”@東京 22 区 500円 online 参加可
8日(金) 10時30分 ～11時30分	みんなの広場	『豊かな狛江』5月号編集会 議	アイディアをお寄せください。
9日(土) 14時15分～	狛江駅前 15時デモ出発 和泉児童遊園	「ウクライナに平和を！ 駅前リレートーク&市民デ モ」	戦争なんてイヤだ！狛江市民実行 委員会 小雨決行
11日(月) 15時～16時	狛江駅前	フラワーデモ 性暴力に抗議するスタンディ ング	新婦人狛江支部の会員の呼びかけ で行っています。お花を持って参加 を！
13日(水) 16時～17時	狛江駅前	処理汚染水を海洋放出する な！「福島連帯 全国一斉ス タンドイング」	原発と気候危機を考える狛江の会
15日(金) 10時～12時	中央公民館・第 3会議室	《平和憲法を広める狛江連絡会》 《こまえ九条の会》合同世話人会	新しい方の参加大歓迎です。
18日(月) 10時～12時	東京土建狛江支 部会館会議室	「戦争なんてイヤだ！狛江市 民実行委員会」全体相談会	各加盟団体の皆さんは、ご出席くだ さい。
20日(水) 14時～15時	東京土建狛江支 部会館会議室	こまえ社保協 事務局・役員会議	各加盟団体の皆さんは、ご出席くだ さい。
23日(土) 14時 ～16時30分	泉の森会館	「岩崎裁判 高裁勝利をめざ すっどい」	狛江市職員 雇い止め裁判を支援す る会
25日(月) 14時～16時頃	みんなの広場	拡大世話人会	世話人以外の方の参加歓迎です。
26日(火) 9時30分 ～11時頃	みんなの広場	豊かな会会報『豊かな狛江』5 月号の製本・仕分け作業	ぜひ！手伝いにきてください。
27日(水) 17時30分 ～18時30分	狛江駅前	《消費税をなくす狛江の会》 の署名行動	民主商工会や東京土建・狛江支部な どが中心に第4水曜日の行動です。

※コロナ感染状況によっては中止になる場合もあります。

ウクライナ侵攻(戦争)が語らない戦争の土壌

永山 利和(元日本大学教授)

2月24日、独立国家ロシアは同じ独立国家ウクライナへ侵攻(侵略)した。侵攻(侵略)は、国際法、国連憲章に違反し、国連中心の国際秩序を攪乱する。この行為は、国際社会から制裁、圧力、場合によっては武力対武力の構図においては、対等な手法によって停止ないしは排除すべき行為とも見なされ得る。常識的判断での制止、停戦の国際合意を生める事象である。

人間の生命、生命維持に必要な土地、建物、各種の消費財の所有、生命維持の消費行為への侵害、妨害や破壊行為は、一般に個人対個人、個人対社会という関係下では許されない。侵害、妨害、破壊行為等は公的秩序破壊と見なされる。公的秩序破壊行為はその代償行為が求められる。

だが、国家は容易に個人の所有物を税の形で、あるいは命も徴兵、志願の形で「処理」できる。その内容は所有権の侵害、生命・健康の毀損が許される。個人対個人、個人対社会との関係では許容されない行為を、国家が行うと容認される場合がある。近代国家は誕生してから、多くの国家が国防、防衛、抵抗、戦争などを根拠に生命、私有財産を“処理”、“処分”、“消費”できる。その根拠は政治過程を経る手続きに拠っている。手続きが不適切だと判定され、国家がその行為で個人に賠償、補償、代償を認めた事例はほとんどない。日本の侵略戦争に国民が損害、人権侵害を争訟した例は沖縄戦、大空襲の事例以外に多分ない。また国家が代償、保障する意思を示したこともない。この根拠は全ての国家に“強権性”があると国民が思い込んでいる(思い込まされている)か、抗っても勝ち目はもとより、意味がないと国民が思っているからかもしれない。そこに「力は正義」に近い観念、国民意識を想定できる。

国家が有する“強権性”は、国際間で発現することがある。この事実をロシアのウクライナ侵攻、侵略が端的に表している。プーチン・ロシアの行為を非難、批判、抗議、対抗は正しいし、必要である。しかし重要なことは国家が“強権性”を運用する際にこそ国民の監視、介入、参加などの統治方法の工夫が必要である。

現在の国際連合組織はその点にシステム上の欠陥

がある。それは国連組織自体に固有の欠陥から発する事象だけではない。何よりもクリミア併合過程におけるプーチン・ロシアの“強権性”の運用とそれに対比する残余の国家群(日米両国を含む)が、個人の生命、財産の運用権行使に対する基礎的配慮を欠き、「惰性」、「怠惰」で戦争・紛争において“洞ヶ峠”に座していたこともある。

格差と貧困に対する「タダ乗り」論、生活保護受給者への締め付け、価値を生まない消費に対する課税が最大の税收項目になっても法人税減税を許容する国民の投票行動を繰り返す事象。その奥底には、“自傷的愛国心”の一掃と称して侵略史の無視ないし修正する政治行為が影を落とす。凡庸な魂による思考様式の広がり注意到すべきである。

第二次大戦後、アメリカはアメリカ憲法下での戦争(議会承認の戦争行為)はしていない。世界の警察を自認し、安全保障理事会も無視し、ベトナム戦争、イラク戦争、アフガン戦争を戦った。ウクライナ支援に軍事介入できない“軟弱国家”に成り下がった、という見方がある。だがアメリカの威光喪失を嘆く論調ほど危険なことはない。滅亡への道はいつも平坦で、心地好ささえある。

冷戦構造の時代以降、ロンドン・シティ(自治体)、中立国スイスやルクセンブルグ、それに連なるニューヨーク・ウォール街の巨大なタックスヘイブンの結合体制。専制国家支配者(もちろんプーチン)の個人資産をロンダリングする国際金融システムは戦闘状態に入っていない。SWIFT(国際銀行間通信協会)から中小のロシア金融機関を排除した。だが、“自国の戦車が走っても”(プレディ・みかこ、『朝日新聞』2022.3.10.欧州季評)利益を貪り続ける“国際金融機関”は平穩に営業する。ロンドン・シティ、ザ・シティオブ UK は冷戦下からユーロ市場創設、国際金融機能と称し、ソ連・ロシア、中東産油国、中国など専制国家との経済戦略で、20世紀後半以降の戦争を共に支えた仕組みを熟慮し、監視し、規制すべきである。いつも武力(器)商人が寡頭政治、専制政治を支え、民主主義が届かない聖域で戦争を支えているのである。



「九の日」行動でロシアに抗議

東野川 前土肥保

2月24日、ロシアはウクライナに侵攻しました。戦争なんてイヤだ！狛江市民実行委員会は3月9日(水)狛江駅北口で、25人が参加し、リレートークで通行人に「ロシアは直ちに侵攻をやめよ」「日本政府は

解決に力を尽くせ」と訴えました。

また、軍備増強や「核供給」は、日本を危険に導くと、「憲法改悪を許さない全国署名」も呼びかけました。25人が参加し署名31筆をいただきました。



狛江の自然



アオサギ

じっと立っている姿をみることが多いサギ。魚類を捕らえる時は、写真のように待ち伏せして捕らえる。サギ類の中でいちばん大きい。

高橋 廉（岩戸在住）